

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	535,611	固定負債	168,429
有形固定資産	496,350	地方債等	154,176
事業用資産	180,578	長期未払金	-
土地	78,088	退職手当引当金	14,043
立木竹	4,813	損失補償等引当金	145
建物	221,102	その他	65
建物減価償却累計額	-145,285	流動負債	19,978
工作物	48,015	1年内償還予定地方債等	14,094
工作物減価償却累計額	-34,415	未払金	2,517
船舶	261	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-261	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,641
航空機	-	預り金	1,658
航空機減価償却累計額	-	その他	68
その他	3,606	負債合計	188,406
その他減価償却累計額	-3,606	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,259	固定資産等形成分	543,621
インフラ資産	314,678	余剰分(不足分)	-170,009
土地	58,914	他団体出資等分	-
建物	16,971		
建物減価償却累計額	-8,384		
工作物	524,027		
工作物減価償却累計額	-330,632		
その他	45,218		
その他減価償却累計額	-29,907		
建設仮勘定	38,471		
物品	6,336		
物品減価償却累計額	-5,241		
無形固定資産	324		
ソフトウェア	34		
その他	290		
投資その他の資産	38,936		
投資及び出資金	7,824		
有価証券	626		
出資金	7,198		
その他	-		
長期延滞債権	1,927		
長期貸付金	6,546		
基金	22,911		
減債基金	2,750		
その他	20,161		
その他	-		
徴収不能引当金	-217		
流動資産	26,407		
現金預金	16,552		
未収金	1,830		
短期貸付金	756		
基金	7,254		
財政調整基金	6,796		
減債基金	458		
棚卸資産	31		
その他	-		
徴収不能引当金	-15		
繰延資産	-	純資産合計	373,612
資産合計	562,018	負債及び純資産合計	562,018

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	203,310
業務費用	100,895
人件費	24,485
職員給与費	19,992
賞与等引当金繰入額	1,586
退職手当引当金繰入額	803
その他	2,105
物件費等	49,253
物件費	27,636
維持補修費	5,462
減価償却費	15,723
その他	432
その他の業務費用	27,157
支払利息	1,288
徴収不能引当金繰入額	288
その他	25,582
移転費用	102,416
補助金等	77,542
社会保障給付	24,783
その他	91
経常収益	46,629
使用料及び手数料	9,659
その他	36,970
純経常行政コスト	156,681
臨時損失	1,061
災害復旧事業費	817
資産除売却損	99
損失補償等引当金繰入額	65
その他	25
臨時利益	44
資産売却益	-13
その他	57
純行政コスト	157,698

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	375,279	549,904	-174,625	-
純行政コスト(△)	-157,698		-157,698	-
財源	157,004		157,004	-
税金等	87,244		87,244	-
国県等補助金	69,760		69,760	-
本年度差額	-694		-694	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,379	5,379	
有形固定資産等の増加		9,735	-9,735	
有形固定資産等の減少		-14,849	14,849	
貸付金・基金等の増加		10,614	-10,614	
貸付金・基金等の減少		-10,879	10,879	
資産評価差額	82	82		
無償所管換等	-986	-986		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-69	-69	-	-
本年度純資産変動額	-1,667	-6,352	4,685	-
本年度末純資産残高	373,612	543,552	-169,940	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	186,490
業務費用支出	84,079
人件費支出	23,713
物件費等支出	33,649
支払利息支出	1,288
その他の支出	25,430
移転費用支出	102,410
補助金等支出	77,537
社会保障給付支出	24,783
その他の支出	91
業務収入	197,691
税収等収入	87,108
国県等補助金収入	64,195
使用料及び手数料収入	9,657
その他の収入	36,730
臨時支出	841
災害復旧事業費支出	817
その他の支出	25
臨時収入	24
業務活動収支	10,384
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,822
公共施設等整備費支出	11,226
基金積立金支出	6,739
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,875
その他の支出	-18
投資活動収入	16,979
国県等補助金収入	5,766
基金取崩収入	8,240
貸付金元金回収収入	2,870
資産売却収入	63
その他の収入	39
投資活動収支	-4,843
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,625
地方債等償還支出	14,625
その他の支出	-
財務活動収入	10,122
地方債等発行収入	10,379
その他の収入	-257
財務活動収支	-4,503
本年度資金収支額	1,038
前年度末資金残高	13,855
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	14,893
前年度末歳計外現金残高	1,616
本年度歳計外現金増減額	42
本年度末歳計外現金残高	1,658
本年度末現金預金残高	16,552

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 9年～75年

物品 2年～20年

ただし、一部の会計については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつていま
す。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質
額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収
不能見込額を計上しています。
ただし、一部の会計については、一般債権及び破産更生債務の区別により個別に算定し計上し
ています。
- ③ 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自
己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
ただし、一部の会計については、期末自己都合要支給額に、退職手当債務から（退職手当）組合
への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除
した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除し
た額または、期末自己都合要支給額から長崎市町村総合事務組合における積立金相当額を調整し
た額を加算して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する
法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそ
れらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計
上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等において、規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)長崎県林業公社	—	40百万円	—	40百万円
黒島旅客船有限公司	—	40百万円	—	40百万円
西肥自動車株式会社	—	39百万円	—	39百万円
宇久観光バス株式会社	—	18百万円	—	18百万円
ラッキー自動車株式会社	—	4百万円	—	4百万円
その他	—	4百万円	—	4百万円
計	—	145百万円	—	145百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計）

一般会計	介護保険事業特別会計
住宅事業特別会計	集落排水事業特別会計
佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計
土地取得事業特別会計	工業団地整備事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	港湾整備事業特別会計
病院資金貸付事業特別会計	臨海土地造成事業特別会計
国民健康保険事業特別会計	水道事業会計
競輪事業特別会計	下水道事業会計
卸売市場事業特別会計	交通事業会計
交通船事業特別会計	

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	481百万円
土地	481百万円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	365,466	33,287	34,424	364,329	183,601	5,593	180,728
土地	78,317	3,897	4,092	78,121			78,121
立木竹	4,775	39		4,813			4,813
建物	222,682	23,881	25,461	221,102	145,318	4,337	75,784
工作物	47,968	5,023	4,826	48,165	34,415	1,220	13,750
船舶	261			261	261	7	
浮標等							
航空機							
その他	3,651		45	3,606	3,606	29	
建設仮勘定	7,811	448		8,259			8,259
インフラ資産	673,848	14,634	5,051	683,431	368,923	8,816	314,508
土地	57,560	1,363	30	58,894			58,894
建物	16,980	6	15	16,971	8,384	323	8,587
工作物	520,402	3,938	463	523,877	330,632	7,903	193,245
その他	44,500	1,586	867	45,218	29,907	590	15,311
建設仮勘定	34,406	7,742	3,676	38,471			38,471
物品	6,280	1,087	1,031	6,336	5,241	259	1,094
合計	1,045,594	49,007	40,506	1,054,095	557,766	14,669	496,330

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	62,109	59,335	5,545	30,047	13,196	5,211	5,286	180,728
土地	30,772	36,369	1,276	3,153	3,589	1,578	1,383	78,121
立木竹	4,813							4,813
建物	19,833	21,356	4,268	17,084	7,913	1,888	3,441	75,784
工作物	1,044	1,593		8,881	506	1,681	45	13,750
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	5,646	18		928	1,187	64	417	8,259
インフラ資産	218,282		20	72,489	19,678	14	4,025	314,508
土地	52,560		1	2,044	2,931	1	1,356	58,894
建物	6,576		19	1,552	19		421	8,587
工作物	137,048			40,411	15,499	13	274	193,245
その他	9,315			5,996				15,311
建設仮勘定	12,784			22,485	1,229		1,973	38,471
物品	408	13	4	72	68	4	526	1,094
合計	280,799	59,349	5,568	102,608	32,941	5,229	9,836	496,330